

100名の事務局員が「社長のコンシェルジュ」を目指して 相続・事業承継をサポートしています。

全国経友会の無料サポートをご利用ください。



□ 自社株 無料試算サービス

弁護士監修のシステムを活用し、3営業日でお届け！株価の概算把握にご活用ください。

□ 自社株専門の弁護士によるセミナー／個別相談会（無料）

自社株・事業承継 専門の弁護士によるセミナー、個別相談会を定期開催しています。個別相談会では、貴社の実態に合った具体的な提案まで無料で受けられます。

□ 事業承継税制の特例 活用サポート

全国経友会は、認定経営革新等支援機関として、2024年3月31日までに提出が必要な「特例承継計画」の作成をサポートしています。

他にも、相続・事業承継の様々な支援サービスを今後ご提供していきます。

「自社株 無料試算サービス」のお申込み

対象となる方

- 全国経友会の組合員様 限定
- 自社株対策の必要がある企業様

例) 経常利益2,000万円以上
 純資産2億円以上
 事業承継税制の活用を検討している

必要書類は 2種類だけ！

- 決算書2期分（BS／PL）
- 株主名簿

書類送付については、受付後、事務局スタッフより、ご案内させていただきます。

ご利用の 流れ

お申込・
必要書類のご送付

3営業日
試算結果をメール

ご希望の場合
個別相談等をご案内

FAX・メールにてお申込ください

shien@zenkoku-keiyukai.or.jp

ご希望	<input type="checkbox"/> 自社株 無料試算サービスを希望する <input type="checkbox"/> 事業承継サービスの説明が聞きたい ↳ 自社株セミナー / 個別相談会 / 事業承継税制のサポート
会社名	TEL
お名前	お役職
Mail (必須)	

組合員様限定

自社株無料試算サービス

50歳を超えたら自社株の概算チェックを！
毎年の決算時にご活用ください。



弁護士監修の
システム活用

3営業日で
スピード試算

「社長のコンシェルジュ」を目指して。

全国経友会の100名の事務局員が相続・事業承継をサポート！

◆50歳を超えたら、自社株の概算を把握しましょう！

自社株は計算が難しく、専門家へ本格的な計算を依頼すると何十万円もの費用がかかります。そのため、多くの企業では事業承継の直前まで自社の株価を把握していません。

しかし株価の概算すら知らずにいるのは高リスク！自社株が高額な場合「後継者の負担する相続税の高騰」や「自社株分散による経営弱体化」を避ける為の長期的な対策が必要です。

◆全国経友会の無料サポートをご利用ください！

全国経友会は「社長のコンシェルジュ」として中小企業の事業承継全般をサポートすべく、「自社株の専門家による無料セミナー／無料個別相談会」「事業承継税制の特例活用支援」「自社株の無料試算サービス」等、様々な組合サービスをご提供しています。

「決算書2期分」と「株主名簿」をご提出いただくだけ！ 自社株 概算シミュレーション

1 現在の株価はいくらなのか？

●現在の貴社株価

● 現在の株主構成

● 1株あたりの評価額

● 法人税法上の時価

● 現在の株主構成

● 1株あたりの評価額

● 法人税法上の時価

● 現在の株主構成

No.	株主名(役職名)	年齢	性別	役職	株数	51%	相続税評価額	法人税法上の時価
1	〇〇 〇〇	52歳	本人	代表取締役	200株	100.0%	71,960千円	335,730千円
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
(合計)					200株	100.0%	71,960千円	335,730千円

自社株が高額な場合、後継者の方が負担する、贈与税や相続税も高騰してしまいます。
 自社株には換金性が無い為、後継者の方の納税資金不足は深刻な問題です。
 現在の株価の概算を定期的に把握し、早期に対策を打つ事は、とても重要です。

相続税評価額
 後継者など個人への贈与・相続・売買に適用

法人税法上の時価
 法人への譲渡(売買)に適用

4 利益パターン別に、将来の株価を予測!

「利益」によって株価はどの程度変動するのか？

●利益パターン別株価シミュレーション

利益増 ← | → 利益減

□ 進行期の株価予測 (相続税評価額)

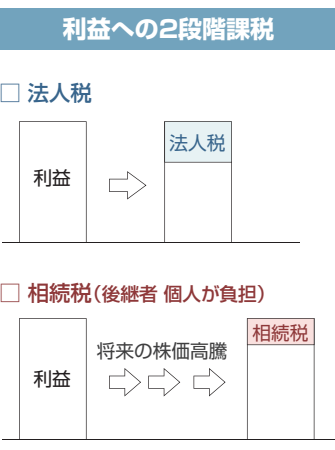
利益	2022年度中 (2021年9月期)	2023年度中 (2022年9月期 予測)							
		23%	183%	150%	100%	67%	33%	0%	-10%
純利益	71,960千円	700,000千円	550,000千円	450,000千円	300,000千円	200,000千円	100,000千円	0千円	-30,000千円
純資産	267,208千円	730,608千円	631,308千円	565,108千円	465,808千円	399,608千円	333,408千円	267,208千円	237,208千円
純利益/純資産	26.6%	9.6%	8.7%	8.1%	6.6%	5.0%	3.0%	0%	-12.6%

□ 現在~20年間の株価予測

現在 (前年度)	2022年度中 (2021年9月期)	2023年度中 (2022年9月期)	2024年度中 (2023年9月期)	2025年度中 (2024年9月期)	2026年度中 (2025年9月期)	2027年度中 (2026年9月期)	2028年度中 (2027年9月期)	2029年度中 (2028年9月期)	2030年度中 (2029年9月期)
純利益	71,960千円	663,400千円	533,140千円	446,480千円	316,240千円	229,580千円	142,400千円	40,020千円	35,460千円
純資産	267,208千円	730,608千円	631,308千円	565,108千円	465,808千円	399,608千円	333,408千円	267,208千円	237,208千円
純利益/純資産	26.6%	9.1%	8.4%	7.9%	6.8%	5.7%	4.3%	15.0%	14.9%

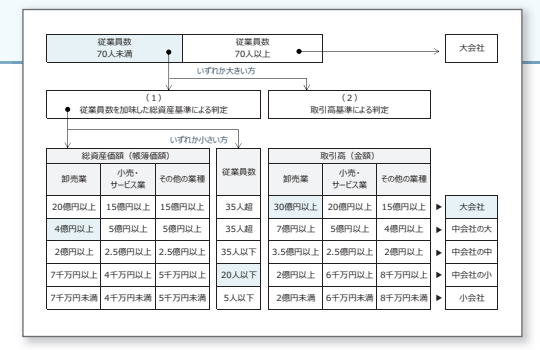
このまま利益が出続けると株価が高騰し、将来の相続税も高騰する可能性!

- ### 株価算出の要素
- ① 利益
 - ② 配当
 - ③ 簿価純資産
 - ④ 会社規模
 - ⑤ 類似業種の株価 (類似業種比準価額)



2 会社規模の把握

自社株は、従業員数・純資産・取引高によって判定される「会社規模」により計算式が異なります。
 従業員数や純資産価額の増減で「会社規模」が変動すると、株価も上下する可能性があるため、これらを把握しておくことが重要です。



3 最も有利な「類似業種株価」を自動判定

● 類似業種の株価 (A)

● 類似業種株価の推移 (過去10年間/年平均)

業種	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
72-化学製品販売業	369	384	351	300	324	300	339	344	329	279	300
71-建設材料、鉱物・金属材料等販売業	313	312	318	325	314	313	313	312	325	314	313

自社株計算に用いる「類似業種の株価」は複数の値を比較して選択します。
 当システムでは、国税庁発表データを独自DBに取得・分析し、最も有利な値を自動判定しています。

株式移動時期選択の指標にも

5 「配当の有無」による株価変動シミュレーション

「配当」を出すと株価はどの程度上昇するのか？

配当は株価が上昇する要素の1つです。
 配当の有無により株価がどの程度変動するのかを把握しておくことは、経営判断上とても重要となります。

● 配当の株価への影響

■ パターン①: 利益3割/配当3千円

配当	利益	株価 (翌年度中)	純資産	類似株価
0千円	247万円	245,260千円 (2022年度中)	267万円	362円
3,000千円	244万円	245,260千円 (2022年度中)	267万円	362円
3,000千円	244万円	245,260千円 (2022年度中)	267万円	362円

■ パターン②: 利益3割/配当なし

配当	利益	株価 (翌年度中)	純資産	類似株価
0千円	247万円	245,260千円 (2022年度中)	267万円	362円
0千円	300万円	489,560千円 (2023年度中)	466万円	362円
0千円	300万円	561,020千円 (2024年度中)	664万円	362円

■ パターン③: 利益ゼロ/配当3千円

配当	利益	株価 (翌年度中)	純資産	類似株価
0千円	247万円	245,260千円 (2022年度中)	267万円	362円
3,000千円	0円	169,260千円 (2023年度中)	267万円	362円
3,000千円	0円	40,020千円 (2023年度中)	267万円	362円

弁護士監修のシステム活用

3営業日でスピード試算